

## 科学技術予算の抜本的拡充に関する要請

今や我が国の科学技術イノベーションは危機的状況にある。

科学技術イノベーションの基盤となる大学や国立研究開発法人等の国際競争力は低下し、世界大学ランキングの上位を占める日本の大学数は激減している。ほぼ毎年のようにノーベル賞受賞者は輩出されているが、これは殆どが過去20～30年前の研究成果の賜物であり、将来を見据えた場合、我が国の科学技術の現状には大いに憂いを抱かざるを得ない。質の高い研究論文の数も、ここ十年間で中国は8位から2位に躍進する一方、我が国は4位から8位に下落し、逆転を許した。今や、インドやASEAN諸国にも抜かれてしまうおそれがある。

さらに、こうした大学や研究を支える科学技術投資は、近年、中国や韓国はもとより、欧米先進国までが投資を大幅に増やす中、我が国は殆ど増加していない。この結果、我が国は世界の一流研究者が集う研究拠点やネットワークの対象から外れてしまうなど、もはや研究者にとって魅力的な国でなくなりつつあるという危機的状況にある。

資源の乏しい我が国が、今日、世界の先進国としての地位を築けたのは、科学技術すなわち頭脳という我が国唯一の強みがあり、それを存分に活用したからこそである。現在の状況を放置すれば、我が国は科学技術先進国としての地位を失うだけではなく、将来の経済や産業の競争力が低下し、世界の一流国から三流国に成り下がってしまうことが強く懸念される。

立て直しの時期は今をおいて他はない。今こそ科学技術基本法を策定した際の理念に立ち返り、これから百年先の将来を見据えて、科学技術イノベーションで立国する国に変えていくため、政治の強いリーダーシップにより、政府の科学技術関係予算を抜本的に拡充していくべきである。まずは、第5期科学技術基本計画を単なる計画に終わらせることのないよう、本計画で掲げられた特に次の項目を確実に実行することを強く要請する。

一 政府研究開発投資の総額約26兆円の達成に向けて、平成28年度補正予算を編成する場合には、科学技術関係予算に5千億円超を措置すること。その上で、平成29年度以降については、科学技術関係予算を概算要求におけるシーリングの対象外又は別枠として設定することなどにより、毎年度の政府予算において対前年度比約8%増（3～4千億円の増額）を確実に実現すること

二 基礎研究から事業化・産業化に至るまで、産学官連携を一層深化・拡大すること

三 常勤研究者の確保や若手研究者の活躍促進など、人材育成を大幅に強化すること

これにより、世界一の研究成果が絶え間なく生み出され、安倍政権が掲げるGDP6百兆円等の実現や、今後50年間でさらに30名程度のノーベル賞受賞者の輩出等が期待される。

一億総活躍社会の実現に向けて、成長戦略の一環たる科学技術イノベーションの抜本的強化は必要不可欠であるとの認識の下、我々は右を強く要請するものである。

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

平成二十八年四月十九日

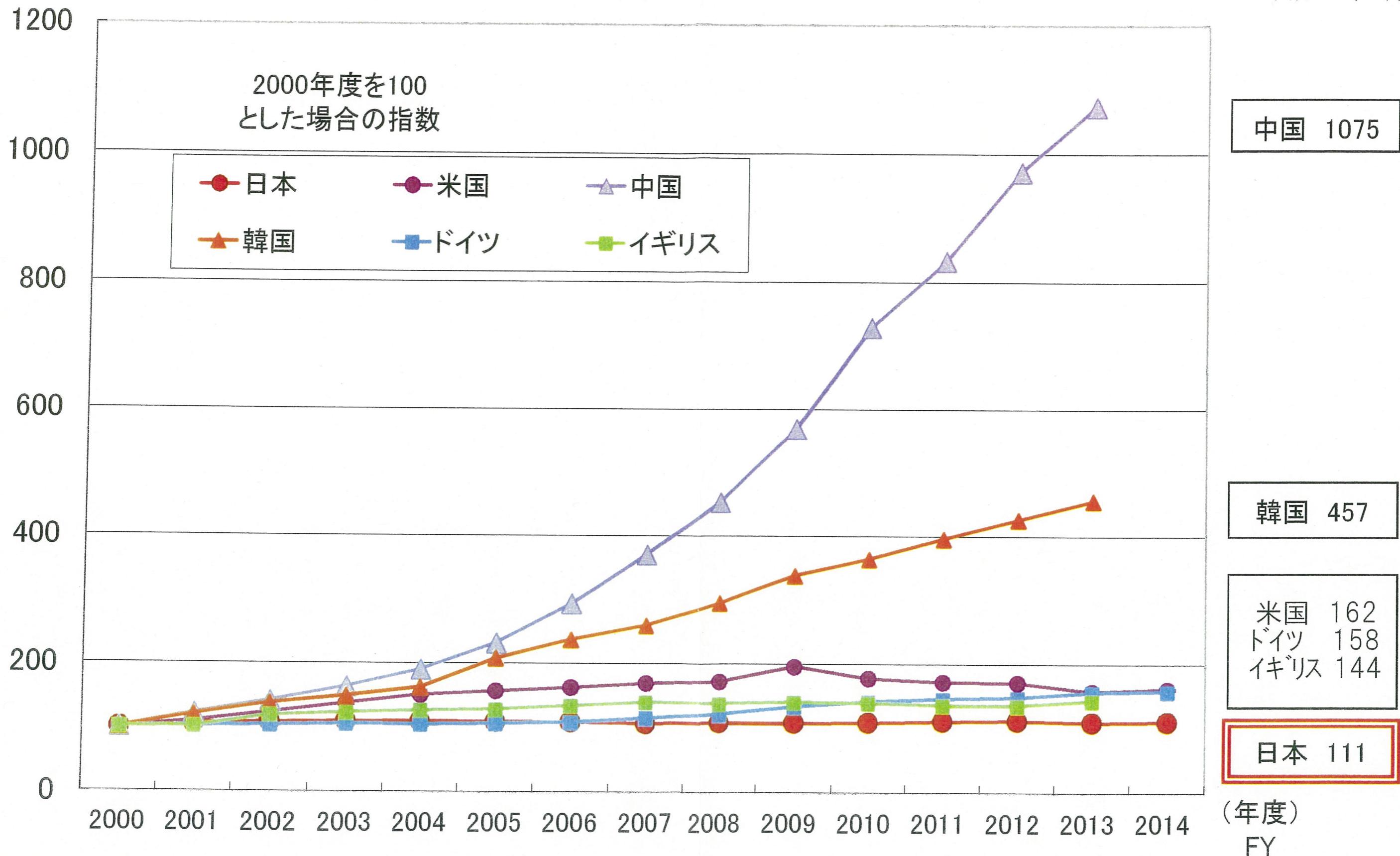
「科学技術予算の抜本的拡充に関する要請」の参加者名簿

尾身 幸次	元財務大臣、STSフォーラム理事長
有馬 朗人	元文部科学大臣、元東京大学総長
五神 真	東京大学総長
安西 祐一郎	日本学術振興会理事長
榎原 定征	日本経済団体連合会会長
小林 喜光	経済同友会代表幹事、産業競争力懇談会理事長
久貝 卓	日本商工会議所常務理事（三村 明夫 会頭代理）
利根川 進	(1987年ノーベル生理学・医学賞受賞)
野依 良治	(2001年ノーベル化学賞受賞)
田中 耕一	(2002年ノーベル化学賞受賞)
山中 伸弥	(2012年ノーベル生理学・医学賞受賞)
天野 浩	(2014年ノーベル物理学賞受賞)
大西 隆	日本学術會議会長、豊橋技術科学大学長
里見 進	国立大学協会会长、東北大学総長
清原 正義	公立大学協会会长、兵庫県立大学長
楠見 晴重	日本私立大学団体連合会副会長、関西大学学長（清家 篤 会長代理）
谷口 功	国立高等専門学校機構理事長
松本 紘	理化研究所理事長、国立研究開発法人協議会会長
橋本 和仁	物質・材料研究機構理事長
中鉢 良治	産業技術総合研究所理事長
濱口 道成	科学技術振興機構理事長
宮本 昭彦	新エネルギー・産業技術総合開発機構副理事長（古川 一夫 理事長代理）

平成二十八年四月十九日

# 2000年度を100とした場合の各国の科学技術関係予算の推移

平成28年4月19日



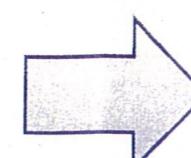
注)各国の科学技術関係予算について、2000年度の値を100として各年の数値を算出。

出典:文部科学省作成

# 大学ランキング、被引用回数Top10%論文数・シェア、科学技術関係予算

## ① 大学ランキング(200位以内):タイムズ紙世界大学ランキングより 2005年

日	10校
米	54校
中	6校
独	9校
韓	3校



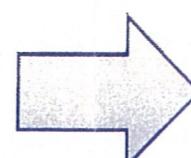
2015年

日	2校
米	63校
中	2校
独	20校
韓	4校

## ② 被引用回数Top10%論文数・シェア:「科学技術指標2015」(科学技術・学術政策研究所)より

2002年(2001-2003年)

被引用回数Top10%論文数・シェア・順位			
日	5,640	7.3%	(世界4位)
米	36,905	47.9%	(世界1位)
中	2,973	3.9%	(世界8位)
独	7,775	10.1%	(世界3位)
韓	1,349	1.7%	(世界15位)



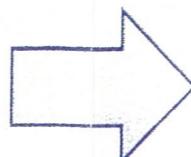
2012年(2011-2013年)

被引用回数Top10%論文数・シェア・順位			
日	6,546	5.2%	(世界8位)
米	50,414	40.3%	(世界1位)
中	19,109	15.3%	(世界2位)
独	13,852	11.1%	(世界4位)
韓	3,929	3.1%	(世界13位)

## ③ 科学技術関係予算:「科学技術要覧」(文部科学省)より

2003年

日	35,974億円(31,030百万ドル)
米	114,866百万ドル
中	945億元(11,142百万ドル)
独	17,101百万ユーロ(19,300百万ドル)
韓	55.768億ウォン(4,680百万ドル)



2013年

日	36,097億円(0.3%増)(36,986百万ドル)
米	132,477百万ドル(15.3%増)
中	6,185億元(554.5%増)(99,824百万ドル)
独	25,371百万ユーロ(48.4%増)(33,684百万ドル)
韓	171,471億ウォン(207.5%増)(15,661百万ドル)